



直接支払い制度の導入で三位一体のコメ農業改革を

- 国土保全・持続的農業生産・消費者重視への転換

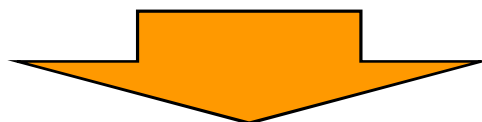
提言要旨

2009年7月29日
(社)経済同友会

・基本認識～問題の核心は「コメ」

世界的な食料危機の可能性は高い

- ・ 人口増加・所得水準の向上などを背景に、中長期的には世界の食料需給が一段と逼迫する



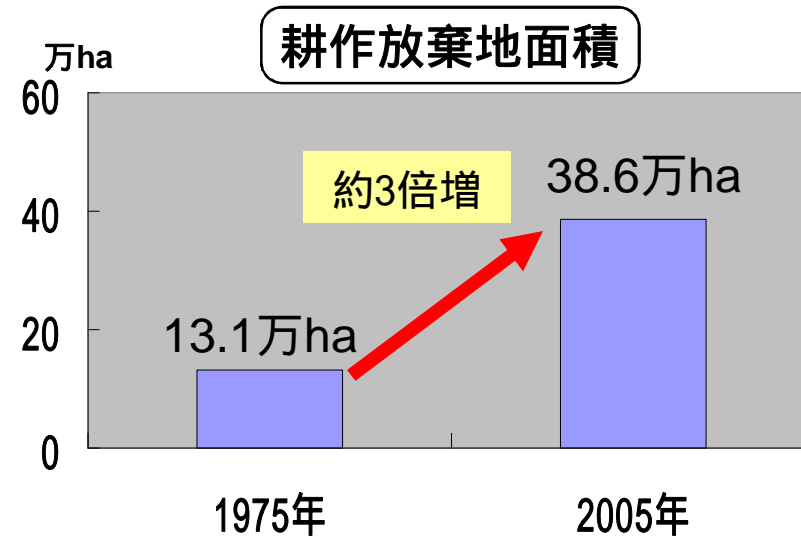
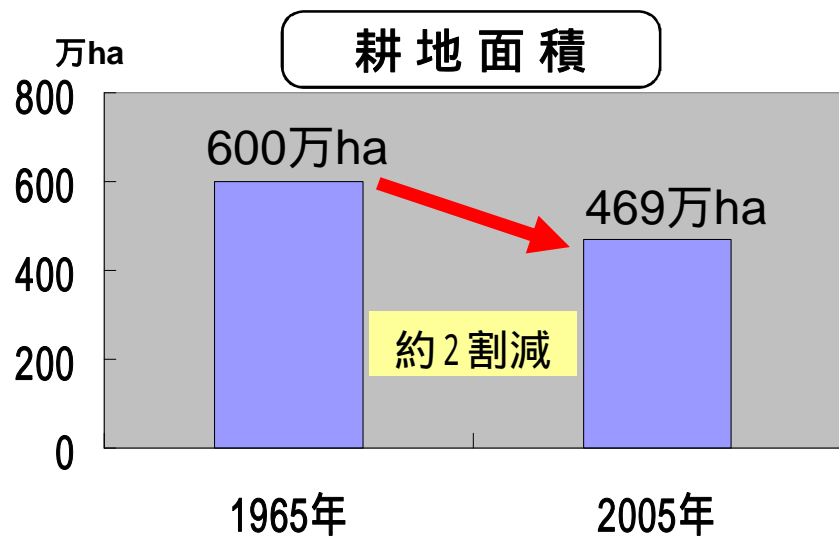
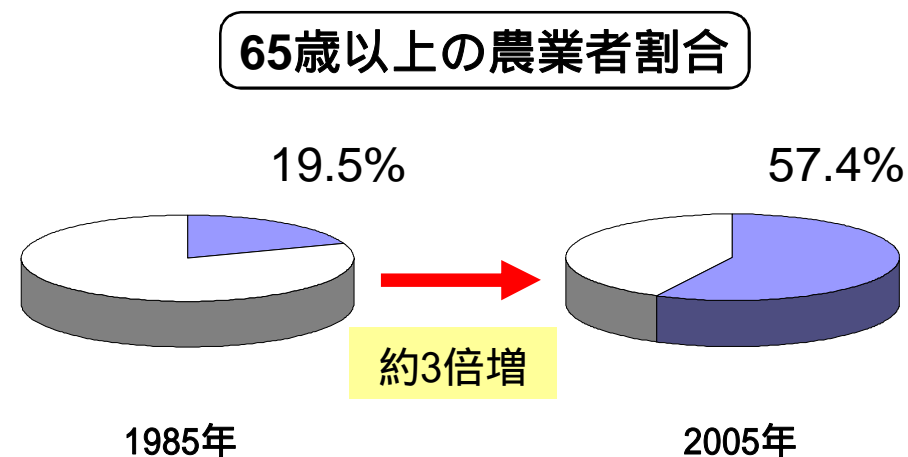
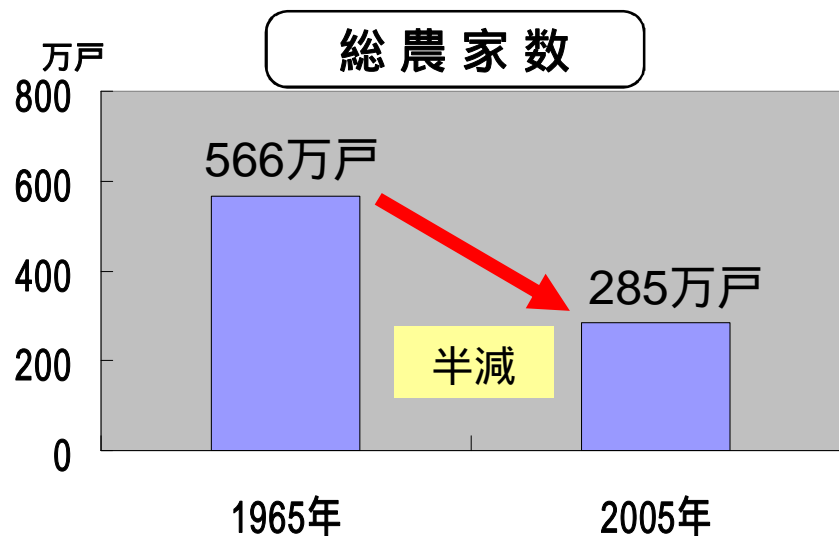
この10年が、日本の食料自給力・自給率向上に向けた抜本的対策に取り組む最後のチャンス

これまでの農政は農業に多額の国家予算を投入

- ・ 国の一般会計予算で毎年2～3兆円 + 地方自治体の予算で4兆円を超える予算規模(2006年度)
-

基本認識～問題の核心は「コメ」

にもかかわらず、日本の農業は衰退の一途



・基本認識～問題の核心は「コメ」

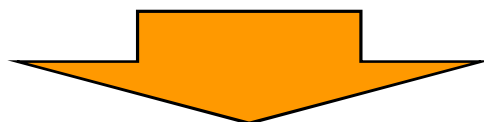
原因は消費者不在の農政

- ・ これまでの農業政策は、生産者・政治・行政の三者だけで進めてきた (農林水産省の3者懇)



- ・ 消費者が農業政策に無関心となり、極端に消費者に負担を強いる農政となった

= 高関税(コメ:778%)、減反による価格支持で高米価



今後は重要な農業のステークホルダーとして「消費者」を位置付けなければならない

基本認識～問題の核心は「コメ」

日本のコメ農業は閉塞感と矛盾に満ちている

水田面積1ha未満の稲作農家が全体の7割以上
0.5ha未満の農家所得は赤字

< 水田農業の面積規模別農家数 - 2005年 >

作付面積規模	2005年農家 戸数(千戸)	総所得 (千円)	農業所得 (千円)	農業所得 概算時給
0.5ha未満	591 (42.2%)	4,415	105	100円
0.5-1.0	432 (30.8%)	4,773	36	300円
3.0-5.0	39 (2.8%)	4,748	1,919	2,000円
10.0ha以上	7 (0.5%)	8,243	6,410	10ha-15ha 3,100円

提言 - 1 減反政策の廃止

減反政策はもはや限界

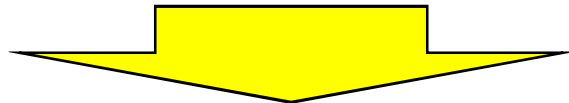
- ・ 239万haの水田のうち、約4割が減反による生産調整の対象

減反で休耕地が拡大

→食料供給力の低下、国土保全・環境保全でマイナス

減反による価格支持で小規模農家が温存

→稲作農家の大規模化・構造改革が進まない



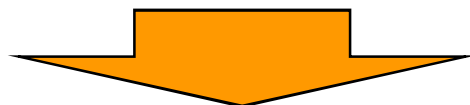
減反政策が、産業としてのコメ農業の自立を阻害している

・提言 - 1 減反政策の廃止

減反廃止に踏み切るとき

- ・ ただし、一気に廃止すると急激な米価の下落で混乱する上、後継者の養成や休耕地の復活などには相応の時間がかかるため、

5-10年かけて段階的に廃止する



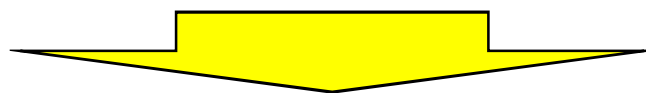
5年ないし10年間で減反を完全に廃止する

完全廃止までの移行期間は、減反面積を徐々に緩和する（段階的に生産目標数量を増やす）

その間に、後継者教育充実、転用規制や耕作放棄地に対する課税の強化など、必要諸条件を整える

・提言 - 2 法人・主業農家への直接支払い

WTOルール適合の視点を踏まえ、「水田の持つ国土・環境保全機能の維持」を目的に、直接支払い制度を導入する



「持続的湛水農業維持費 直接支払い制度」

条件 : 「湛水農業」を行う法人または主業農家に支払う

- ア．湛水農業者 (= 国土・環境保全に対する維持協力者) が対象
 - イ．加えて、法人 (農業生産法人・法人化された集落営農等) または主業農家を対象とする
- (主業農家は「農家所得が総所得の50%以上で、65歳未満の農業従事年間60日以上のある者」農家)

・提言 - 2 法人・主業農家への直接支払い

条件 : 支給金額は、生産費 (= 物財費 + 労働費) 平均の5割 10aあたり57,500円 = 6,510円/60kg

- ・ 現行米価15,000円/60kg
→ 8,500円/60kgまで下落しても農家所得は現状維持
- ・ 4ha農家なら230万円/年、10ha農家なら575万円/年となる
- ・ この金額は、コメ生産費を基準に3~5年毎に改定する
- ・ 当制度は、スタート時点から直ちに導入する

09年4月に農水省が試算した減反廃止シナリオに基づく米価シミュレーションは、7,500円 ~ 9,700円/60kgで変動

・提言 - 2 法人・主業農家への直接支払い

最終的な必要財源は最大で約1兆円

- ・ 財源規模は、水田をフルに湛水農業で活用した場合の最大で約1兆円

小麦等への転作分もあり、実際の必要財源はさらに少なくなると想定

また、3,000億円程度(減反関連の補助金など)は農林水産省の現行予算からの移転が可能

(参考)

米価が15,000円→8,500円まで下落すれば、国民全体としては約7,800億円のメリットを享受する(6,500円/60kg × 60kg/人・年 × 12 千万人)

消費税をゼロ化すれば、さらに約560億円が追加される(8,500円/60kg × 1000/60 × 800万t × 5%)

・提言 - 3 持続的農業生産への課題

(1) 新規担い手の養成に資する教育の拡充

- ・ 職業訓練校における農業科目の新設、企業経営の視点で見る農業者の育成

(2) 農地集約に向けた農地法・税制の改正

農地基本台帳の整備強化

- ・ 相続による権利移動の把握強化で不在地主農地の削減を図る
 - 農用地区域における転用規制の強化
 - ・ 転用禁止期間を大幅に延長(現行8年→50年等)
 - 耕作放棄地に対する課税強化
 - 相続時における農地私有財産権の一部制限 等
-

・提言 - 4 各ステークホルダーの責務

(1) 行政の責務~開かれた農業行政への転換

- ・ 「消費者」が参加する省庁横断的な新しい組織「食料安保、国土・環境保全諮問会儀(仮称)」の設置
- ・ 予算・補助金に関する情報公開の徹底

(2) 生産者の責務~経営努力で農業を魅力ある産業へ

- ・ 生産者自身も自らの経営努力で、農業のマイケスイメージ(=3K、低所得)の払拭を図り、農業を魅力のある産業へ発展させる自助努力が必要

・提言 - 4 各ステークホルダーの責務

(3) 農協の責務~自己改革を促す

- ・ 経済原則に基づいた集荷・販売政策の推進、農業規模拡大への支援
- ・ 越境加入自由化の検討

(4) 消費者の責務~コメ消費拡大運動の展開

- ・ 減反廃止で消費者はコメ価格低下のメリットと、国土・環境保全維持の恩恵を享受する。
- ・ 将来の食料危機に備えた水田維持のため、消費者もコメ消費拡大という形で応分の負担を負うべき

. 終わりに

当提言が具体化され、農業の持続的発展に向け、それぞれのステークホルダー(= 農業生産者・農協、国・行政、国民・消費者)が互いに協力し合うことで、

- ▶ 将来の食料危機に備えた食料安保体制の確立
- ▶ 水田の維持・活用による国土・環境保全への貢献
- ▶ 国益に適うWTO/EPA・FTA戦略の推進

が実現可能となり、成長産業としての日本農業の将来展望が開けてくる。

この提言が、今後の日本国家の持続的発展を方向付ける、重要な羅針盤となることを願う。

以 上